

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第75期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	共英製鋼株式会社
【英訳名】	K Y O E I S T E E L L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣富 靖以
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
【電話番号】	06 - 6346 - 5221（代表）
【事務連絡者氏名】	本社経理部長 林 進
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
【電話番号】	06 - 6346 - 5221（代表）
【事務連絡者氏名】	本社経理部長 林 進
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期連結 累計期間	第75期 第1四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	43,251	50,826	191,254
経常利益 (百万円)	1,665	2,139	4,085
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,054	1,985	3,483
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	966	798	3,010
純資産額 (百万円)	146,779	150,616	148,460
総資産額 (百万円)	217,919	252,035	234,220
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	24.31	45.74	80.31
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.6	55.4	59.8

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(海外鉄鋼事業)

前連結会計年度に持分法適用の関連会社であったベトナム・イタリー・スチール社は株式の追加取得により連結の範囲に含めております。また、非連結子会社であったチー・バイ・インターナショナル・ポート社は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

なお、ベトナム・イタリー・スチール社は当社の特定子会社に該当しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益や雇用環境の改善が続く中で、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米中の貿易摩擦の影響から世界経済は先行き不透明な状態が続いております。

当社グループの主要需要先である国内建設用鋼材市場では、建築・土木分野ともに需要は回復傾向にあり、徐々に製品価格値上げの浸透が進んでおります。また、原材料である鉄スクラップについては、昨夏から続いていた価格上昇が止まり、高値圏ながら横這いで推移したことから、利益の源泉となる売買価格差（製品価格と原材料価格の差額）が改善しました。一方で、エネルギー費や副資材等の価格上昇により製造コストは大幅に増加しました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、平成29年11月に資本参加したベトナム北部の電炉メーカーであるベトナム・イタリー・スチール社（VIS社）について、平成30年5月に株式の追加取得により出資比率を65%まで高め、これを子会社化しました。当第1四半期連結累計期間においては、同社は持分法適用対象としておりましたが、この子会社化により、当第1四半期連結会計期間末において同社を連結対象に含めるとともに、「段階取得に係る差益」を特別利益に計上しております。

これらの結果、当社グループの連結売上高は前年同期対比7,575百万円（17.5%）増収の50,826百万円となりました。連結営業利益は前年同期対比464百万円（27.1%）増益の2,179百万円、連結経常利益は同474百万円（28.5%）増益の2,139百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同931百万円（88.4%）増益の1,985百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

国内鉄鋼事業

当事業部門については、製品出荷量は前年同期対比2.0万トン増の43.0万トンとなりました。鉄スクラップ価格は前年同期対比トン当たり7.8千円（28.4%）上昇しましたが、製品価格が同11.0千円（19.9%）上昇したため、売買価格差は3.2千円（11.5%）拡大しました。

以上の結果、売上高は前年同期対比5,977百万円（23.9%）増収の30,972百万円、営業利益は同523百万円（37.1%）増益の1,933百万円となりました。

海外鉄鋼事業

当事業部門は、ベトナムと米国で事業を展開しております。

ベトナムにおいては、全体の鋼材需要は引き続き堅調ですが、当第1四半期連結累計期間においては、季節要因などにより製品出荷量が減少したほか、競合環境が厳しい中で原材料（鉄スクラップ、半製品）の価格が上昇したため、売買価格差が縮小しました。一方、米国においては、同国の保護主義政策により国内の製品需給バランスがタイト化したことから市況が上昇し、業績は好調に推移しました。

以上の結果、売上高は前年同期対比1,444百万円（8.7%）増収の18,079百万円、営業利益は同121百万円（23.7%）減益の390百万円となりました。

環境リサイクル事業

当事業部門については、高付加価値処理案件の獲得に積極的に取り組んだほか、中国の廃棄物輸入規制の強化により廃プラスチックなどの取扱量が増加しました。この結果、売上高は前年同期対比137百万円（8.9%）増収の1,683百万円、営業利益は同124百万円（86.0%）増益の268百万円となりました。

その他

国内子会社を通じて土木資材の販売および保険代理店業等を行うほか、当第1四半期連結累計期間より、ベトナムで港湾事業を手掛けるシー・パイ・インターナショナル・ポート社（TVP社）の損益を連結決算に加えております。売上高は前年同期対比17百万円（22.9%）増収の92百万円となりましたが、営業損益については同34百万円減益（前年同期は0百万円の利益）の34百万円の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末に比べて17,815百万円（7.6%）増加し、252,035百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が1,668百万円、商品及び製品が9,052百万円、原材料及び貯蔵品が1,855百万円、建物及び構築物が3,025百万円、のれんが5,024百万円増加し、投資有価証券が2,121百万円減少したこと等によります。

負債については、前連結会計年度末に比べて15,659百万円（18.3%）増加し、101,419百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1,660百万円、短期借入金金が14,796百万円増加し、未払法人税等が309百万円、賞与引

当金が230百万円減少したこと等によります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて2,156百万円（1.5%）増加し、150,616百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益1,985百万円、剰余金の配当1,304百万円、非支配株主持分の増加2,470百万円、為替換算調整勘定の減少902百万円等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は33百万円であります。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）はベトナム・イタリー・スチール社（VIS社）を連結子会社化しました。これに伴い、海外鉄鋼事業における従業員数は842名増加しております。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 主要な設備

主要な設備の状況

当第1四半期連結累計期間において、ベトナム国のベトナム・イタリー・スチール社（VIS社）及びチー・バイ・インターナショナル・ポート社（TVP社）を連結子会社化したことに伴い、以下の設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。

なお、ベトナム・イタリー・スチール社の当該金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 m ²)	その他	合計	
ベトナム・イタリー・スチール社 本社工場等 (ベトナム国フンエン省)	海外鉄鋼事業	製造設備	13	14	- [77,742 m ²]	64	92	359
ベトナム・イタリー・スチール社 ハイフォン工場 (ベトナム国ハイフォン市)	海外鉄鋼事業	製造設備	1,080	669	- [164,582 m ²]	100	1,848	483
チー・バイ・インターナショナル・ポート社 本社等 (ベトナム国バリアブントウ省)	その他	港湾設備	2,554	727	- [422,135 m ²]	215	3,496	84

(注) 帳簿価額のうち、「土地」の[]内は賃借面積 (m²) を表示しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間における経営上の重要な契約は次のとおりであります。

(1) 株式譲渡契約

当社は、平成30年4月16日開催の取締役会において、平成29年11月に資本参加したベトナム・イタリー・スチール社（ベトナム国フンエン省）の株式45%を、資本参加時と同様、同社の大株主であるThai Hung Trading Joint Stock Company（Thai Hung社）より追加取得して出資比率を65%まで高め、同社を子会社化することを決議し、同日Thai Hung社との株式譲渡契約を締結しました。当該株式追加取得による子会社化は、同年5月14日付で完了しております。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,300,000
計	150,300,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,898,730	44,898,730	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	44,898,730	44,898,730	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	44,898,730	-	18,516	-	19,362

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,439,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,452,500	434,525	-
単元未満株式	普通株式 6,630	-	-
発行済株式総数	44,898,730	-	-
総株主の議決権	-	434,525	-

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

2 従業員持株会支援信託が保有する当社株式56,600株(議決権566個)は、「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 共英製鋼株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜 一丁目4-16	1,439,600	-	1,439,600	3.21
計	-	1,439,600	-	1,439,600	3.21

(注) 従業員持株会支援信託が保有する56,600株は、上記自己株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,069	33,943
受取手形及び売掛金	43,545	45,213
電子記録債権	11,752	13,362
有価証券	5,400	4,600
商品及び製品	22,457	31,509
原材料及び貯蔵品	15,263	17,118
その他	3,914	6,745
貸倒引当金	139	617
流動資産合計	138,261	151,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,514	20,539
機械装置及び運搬具（純額）	34,818	34,317
土地	24,122	24,105
その他（純額）	974	1,499
有形固定資産合計	77,428	80,460
無形固定資産		
のれん	550	5,574
その他	1,930	2,094
無形固定資産合計	2,480	7,668
投資その他の資産		
投資有価証券	11,231	9,110
その他	4,887	2,990
貸倒引当金	66	66
投資その他の資産合計	16,051	12,034
固定資産合計	95,958	100,162
資産合計	234,220	252,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,682	23,342
短期借入金	29,788	44,584
1年内返済予定の長期借入金	2,971	2,943
未払法人税等	846	537
賞与引当金	709	479
役員賞与引当金	20	7
その他	9,214	9,085
流動負債合計	65,229	80,977
固定負債		
長期借入金	16,820	16,794
繰延税金負債	456	453
再評価に係る繰延税金負債	2,433	2,433
役員退職慰労引当金	11	11
退職給付に係る負債	70	139
その他	741	612
固定負債合計	20,530	20,442
負債合計	85,760	101,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	21,493	21,507
利益剰余金	93,909	94,484
自己株式	1,809	1,786
株主資本合計	132,109	132,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,425	1,265
繰延ヘッジ損益	48	86
土地再評価差額金	4,618	4,618
為替換算調整勘定	1,706	804
退職給付に係る調整累計額	201	202
その他の包括利益累計額合計	7,901	6,975
非支配株主持分	8,450	10,919
純資産合計	148,460	150,616
負債純資産合計	234,220	252,035

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	43,251	50,826
売上原価	38,532	45,164
売上総利益	4,719	5,662
販売費及び一般管理費	3,004	3,483
営業利益	1,715	2,179
営業外収益		
受取利息	73	130
受取配当金	126	89
持分法による投資利益	7	61
為替差益	2	-
その他	62	67
営業外収益合計	270	347
営業外費用		
支払利息	258	335
為替差損	-	22
その他	62	29
営業外費用合計	320	386
経常利益	1,665	2,139
特別利益		
固定資産除売却益	2	5
段階取得に係る差益	-	549
その他	-	47
特別利益合計	2	601
特別損失		
固定資産除売却損	29	55
事故関連損失	167	-
その他	7	0
特別損失合計	204	55
税金等調整前四半期純利益	1,464	2,685
法人税等	329	625
四半期純利益	1,135	2,060
非支配株主に帰属する四半期純利益	81	74
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,054	1,985

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,135	2,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	353	160
為替換算調整勘定	548	1,278
退職給付に係る調整額	21	1
繰延ヘッジ損益	6	174
その他の包括利益合計	168	1,262
四半期包括利益	966	798
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,155	1,202
非支配株主に係る四半期包括利益	189	404

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度に持分法適用の関連会社であったベトナム・イタリー・スチール社は株式の追加取得により連結の範囲に含めております。また、非連結子会社であったチャー・パイ・インターナショナル・ポート社は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 取引の概要

当社は、中長期的な企業価値向上に対するインセンティブを、当社グループ従業員に付与することにより労働意欲の向上を促し、また従業員持株会の活性化および安定的な財産形成を促進することを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会支援信託 E S O P」(以下「E S O P 信託」といいます。)を導入しております。

E S O P 信託とは、米国の E S O P (Employee Stock Ownership Plan) を参考に、わが国の法令に準拠するように設計した従業員の株式保有を促進するスキームであり、従業員持株会と信託を組み合わせることで、信託ファンドは持株会が将来にわたって購入する株式を一括して確保することができます。併せて従業員の福利厚生制度の拡充、従業員のモチベーションアップなどの目的を実現することも可能な制度であります。

当社が共英グループ従業員持株会(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は、信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、期間中に取得した株式数に応じて受益者たる従業員に金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が金融機関に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末109百万円、57千株、当第1四半期連結会計期間末87百万円、45千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末106百万円、当第1四半期連結会計期間末106百万円であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
チー・バイ・インターナショナル・ ポート社	1,595百万円	- 百万円

(注) チー・バイ・インターナショナル・ポート社については、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたため、記載しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	1,653百万円	1,753百万円
のれんの償却額	34百万円	33百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	869	20	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会支援信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月27日 取締役会	普通株式	1,304	30	平成30年3月31日	平成30年6月11日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会支援信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内鉄鋼事業	海外鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	24,995	16,636	1,546	43,176	75	-	43,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37	-	247	284	-	284	-
計	25,032	16,636	1,792	43,460	75	284	43,251
セグメント利益	1,410	511	144	2,066	0	352	1,715

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木資材販売業・保険代理店業等であります。

2 「セグメント利益」の調整額 352百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 356百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

海外鉄鋼事業セグメントにおいて、前連結会計年度に連結子会社米国共英製鋼会社を通じてピントン・スチール社及び同社子会社1社の持分を100%取得したことに伴い、暫定的に算定されたのれん375百万円を計上していましたが、取得原価の配分が完了したことから、705百万円に変動しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内鉄鋼事業	海外鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	30,972	18,079	1,683	50,734	92	-	50,826
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	-	338	339	58	397	-
計	30,973	18,079	2,021	51,073	149	397	50,826
セグメント利益又は損失()	1,933	390	268	2,592	34	379	2,179

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、港湾事業、土木資材販売業・保険代理店業等であります。

2 「セグメント利益又は損失()」の調整額 379百万円には、セグメント間取引消去17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 396百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 「セグメント利益又は損失()」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

平成30年5月14日にベトナム・イタリー・スチール社の株式の追加取得を行い子会社化いたしました。これにより、海外鉄鋼事業セグメントにおいてのれんの金額が増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては5,089百万円であります。なお、のれんの金額は当第1四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、平成30年4月16日開催の取締役会において、ベトナム北部で鉄鋼の製造及び販売事業を展開する Vietnam Italy Steel Joint Stock Company (以下、「ベトナム・イタリア・スチール社」)の株式の追加取得を決議し、平成30年5月14日付で取得することにより子会社化いたしました。

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Vietnam Italy Steel Joint Stock Company

事業の内容 鉄鋼の製造及び販売事業

企業結合を行った主な理由

当社は、成長戦略のひとつとして「海外鉄鋼事業の推進」を掲げて事業を展開しており、ベトナム国は重要な拠点の一つです。当社は、平成29年11月6日、ベトナム・イタリア・スチール社への資本参加を実施・公表いたしました。ベトナム北部の鉄鋼市場におけるさらなる戦力強化を目的として、同社の株式を追加取得することといたしました。

企業結合日

平成30年6月30日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

企業結合日前に取得していた議決権比率 20.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 45.0%

取得後の議決権比率 65.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がベトナム・イタリア・スチール社の議決権の過半数を所有し同社を支配するに至ったためであります。

(2)四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成30年6月30日としているため、被取得企業の業績は含まれておりません。なお、被取得企業は持分法適用関連会社であったため、また被取得企業の決算日は連結決算日と3ヶ月異なっていることから、平成30年1月1日から平成30年3月31日までの業績を持分法による投資利益として計上しております。

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日前に保有していた株式の企業結合時における時価 2,455百万円

追加取得に伴い支出した現金 5,523百万円

取得原価 7,978百万円

取得原価に一定の調整が行われる可能性があります。

(4)被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

549百万円

(5)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

5,089百万円

なお、取得原価の配分が完了していないため、のれん金額は暫定的に算定された金額であります。

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力に関連して発生したものです。

償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円31銭	45円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,054	1,985
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,054	1,985
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,350	43,405

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 従業員持株会支援信託が所有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該信託が所有する当社株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間109千株、当第1四半期連結累計期間54千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年4月27日開催の当社取締役会において、平成30年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に
対し、剰余金の配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,304百万円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成30年6月11日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会支援信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円を含んでおります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

共英製鋼株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 龍田 佳典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共英製鋼株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共英製鋼株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。